

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社LIXIL
【英訳名】	LIXIL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	050(1790)5765(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー
【電話番号】	050(1790)5793
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (百万円)	360,291	359,157	1,495,987
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,031	378	19,759
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	5,734	377	15,991
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	39,577	35,290	48,011
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	633,195	647,630	625,433
総資産額 (百万円)	1,856,491	1,914,866	1,853,534
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	19.79	1.31	55.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	19.79	1.31	55.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.1	33.8	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,534	22,960	15,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,974	12,572	29,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,168	36,974	19,839
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	105,918	110,387	106,677

(注) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことにより厳しい行動制限もようやく緩和され、人流の回復や消費マインドの改善とともに社会活動、経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、依然として物価の上昇が続いていることに加え、日米金利差の拡大などに起因する円安の進行、及び世界的な金融引き締めが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、住宅投資に関しては、貸家及び分譲は底堅い動きをみせているものの、持家は住宅ローン金利上昇の懸念や建築資材価格の高止まりの影響等から減少傾向に歯止めがかからず、新設住宅着工戸数は軟調に推移し、先行きは不透明な状況となっています。しかしながら、政府主導で創設された過去に例のない大規模な住宅省エネ支援策である「先進的窓リノベ事業」における補助金制度の活用により、窓リフォーム市場においては引き続き大幅な需要喚起が期待されています。

世界経済に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により国内に先がけて経済活動の正常化が進んできているものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中関係などの地政学的リスクに加え、欧米各国のインフレーションの抑制に向けたさらなる金融引き締めの動きや、不動産市況の低迷による中国経済の回復ペースの鈍化などの影響を受けて景気の減速感が強まりつつあり、引き続き状況を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,591億57百万円（前年同四半期比0.3%減）と僅かながら減収となりました。また、利益面においては、事業利益は37億44百万円（前年同四半期比46.3%減）、営業利益は前年同四半期に計上した土地等の資産の譲渡益が剥落した影響があったことなどから24億25百万円（前年同四半期比79.9%減）、継続事業からの税引前四半期利益は有利子負債の増加に伴う金融費用の増加などもあり1億49百万円（前年同四半期比97.8%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。

その結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億77百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、世界経済全体で住宅設備及び建材の需要が総じて低調に推移し、引き続き厳しい事業環境となりました。特に海外事業は、金利上昇やインフレーションのさらなる進行を背景に、当社グループの主要市場である欧州地域を中心とした需要の減退の影響を受け、減収減益となりました。一方で、国内事業は政府の補助金による後押しもあり、高性能窓製品へのリフォーム需要が好調に推移し、新築需要低迷の影響をリフォーム売上がカバーしました。結果、当社グループ合計の事業利益は前年同四半期に比べて減益となりましたが、価格適正化の推進や海外市場における今後の需要回復を踏まえ、当連結会計年度の事業利益のうち8割程度は下半期に実現するという想定に変更はありません。

当社グループでは、かねてより外部環境の変化に左右されにくい企業体質の構築に取り組んでおり、経営の基本的方向性である「LIXIL Playbook」で示した優先課題への対応に注力し、着実に前進しています。

サプライチェーンの混乱による供給制約はほぼ解消したほか、国内事業ではリフォーム需要の取り込みが拡大し、収益力の強化が進んでいます。環境配慮型製品では、アルミリサイクル率100%を実現した低炭素型アルミ型材「プレミアム（PremiAL）R100」を今秋に投入予定であり、ラインナップの拡充を進めます。さらに、海外事業に関しては事業体制の包括的な見直しに取り組んでおり、生産性改善に向けた構造改革を加速させていきます。

このような様々な取り組みを通じて、事業基盤をさらに強化し、『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』という当社グループの存在意義と持続的成長の実現に向けて邁進していく所存です。

セグメント別の概況は次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前です。

#### [ウォーターテクノロジー事業]

主に水まわり製品を手がけるウォーターテクノロジー事業においては、国内事業は新築需要が弱含みに推移した影響があったものの、物価上昇に対応した価格改定効果の発現に加え、リフォーム関連製品の売上が引き続き堅調であったことなどから、ほぼ前年同四半期並みの売上を確保しました。しかしながら、海外事業はさらなる円安による為替換算影響があったものの、特に欧州地域における住宅市場価格の下落や追加の金利上昇に加え、インフレーションの継続により住宅関連の投資意欲がそがれたことによる需要の減退が著しく、対前年同四半期比で減収となりました。その結果、同事業の売上収益は2,140億84百万円（前年同四半期比3.1%減）と減収となりました。

また、事業利益は国内事業・海外事業とも価格改定効果による粗利の増加があったものの、前連結会計年度から続いている資材・エネルギー価格の高止まりによるコスト増加に加え、特に海外事業においては売上の減少による固定費負担をカバーしきれず、37億86百万円（前年同四半期比71.4%減）と大幅な減益となりました。

#### [ハウジングテクノロジー事業]

主に国内にて住宅建材製品を展開するハウジングテクノロジー事業においては、新築需要の減退による影響が続いているものの、これまで取り組んできた価格改定効果の発現に加え、国策による大規模な補助金制度の導入を背景に住宅性能・快適性の向上や環境保護を目的としたリフォーム需要が刺激され大幅に伸長したことなどにより、売上収益は1,473億96百万円（前年同四半期比3.1%増）と増収となりました。

また、事業利益は引き続き資材・エネルギー価格の高止まりによるコスト増加影響はあるものの、リフォーム製品の増収効果や価格改定による粗利の確保に加え、高性能アルミサッシ製品の販売伸長や、生産現場のアセットライト化が軌道に乗ってきたことによる収益性の改善が着実に進んでいることなどから、83億73百万円（前年同四半期比2.7倍）と大幅な増益となりました。

（注）1. 「事業利益」は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

2. 「国内事業」「海外事業」については、当社グループの連結業績管理にて定義しているマネジメントベースの区分を使用しており、所在国による区分とは一部異なります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、国内で管轄している一部の海外子会社を「国内事業」に含めています。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて613億32百万円増加の1兆9,148億66百万円となりました。流動資産は、季節的要因による営業債権及びその他の債権の減少等があったものの、さらなる円安の進行による為替換算に伴う増加影響などもあり、前連結会計年度末に比べて183億19百万円増加の7,628億52百万円となりました。一方、非流動資産についても、主にのれん及びその他の無形資産において為替換算に伴う増加影響があったことなどから、前連結会計年度末に比べて430億13百万円増加の1兆1,520億14百万円となりました。

また、資本は6,499億7百万円、親会社所有者帰属持分比率は33.8%（前連結会計年度末比0.1ポイント増加）です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額です。

営業活動によるキャッシュ・フローは、229億60百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて64億26百万円の減少となり、この主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益の減少に加えて、営業債務及びその他の債務、営業債権及びその他の債権、棚卸資産などの運転資本の変動に伴う影響があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことなどから125億72百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて165億46百万円の資金減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払があったものの、短期、長期とも有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことなどから369億74百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて228億6百万円の資金増加です。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて37億10百万円増加の1,103億87百万円です。

なお、資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めています。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入や社債の発行に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っています。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響に伴い経営環境が急激に悪化した際のリスクに備えて、上記の基本方針とは別に短期資金の調達枠を設定しています。また、当社グループ内においても設備投資案件の優先順位付け、在庫管理の徹底、販管費の縮減方策などを通じてさらなる手元流動性の確保に努めています。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打っています。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,378百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,211,790	287,211,790	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	287,211,790	287,211,790		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月16日	102,131	287,211,790	112	68,530	112	12,591

(注) 1. 当社は2023年4月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決定し、当社の執行役7名(取締役を兼務する執行役を含み、国内非居住者を除く)に対して、2023年5月16日に102,131株を発行しました。なお、発行価格は2,204円、資本組入額は1,102円です。

2. 表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,363,000	2,863,630	-
単元未満株式	普通株式 694,359	-	-
発行済株式総数	287,109,659	-	-
総株主の議決権	-	2,863,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川一丁目1番1号 大崎ガーデンタワー	51,900	-	51,900	0.02
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	400	-	400	0.00
計	-	52,300	-	52,300	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



1 【要約四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年 6月30日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		106,677	110,387
営業債権及びその他の債権		291,736	286,236
棚卸資産		276,645	279,245
契約資産		19,218	21,728
未収法人所得税等		3,884	4,681
その他の金融資産		20,972	23,832
その他の流動資産		25,401	26,411
小計		744,533	752,520
売却目的で保有する資産	5	-	10,332
流動資産合計		744,533	762,852
非流動資産			
有形固定資産	6	376,964	380,620
使用権資産		63,102	64,321
のれん及びその他の無形資産		507,732	544,742
投資不動産		4,898	3,062
持分法で会計処理されている投資		8,633	8,556
その他の金融資産		51,844	54,666
繰延税金資産		93,066	93,058
その他の非流動資産		2,762	2,989
非流動資産合計		1,109,001	1,152,014
資産合計		1,853,534	1,914,866

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		320,388	262,961
社債及び借入金		209,028	284,535
リース負債		18,692	19,454
契約負債		8,962	10,644
未払法人所得税等		8,698	7,701
その他の金融負債		4,860	6,654
引当金		1,894	1,367
その他の流動負債		79,680	93,597
小計		652,202	686,913
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	-	241
流動負債合計		652,202	687,154
非流動負債			
社債及び借入金		345,478	335,588
リース負債		45,202	45,694
その他の金融負債		28,274	28,727
退職給付に係る負債		70,102	77,536
引当金		7,281	7,465
繰延税金負債		66,685	71,229
その他の非流動負債		10,590	11,566
非流動負債合計		573,612	577,805
負債合計		1,225,814	1,264,959
資本			
資本金		68,418	68,530
資本剰余金		221,812	221,528
自己株式		(113)	(116)
その他の資本の構成要素		68,154	104,863
利益剰余金		267,162	252,825
親会社の所有者に帰属する持分		625,433	647,630
非支配持分		2,287	2,277
資本合計		627,720	649,907
負債及び資本合計		1,853,534	1,914,866

( 2 ) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	9	360,291	359,157
売上原価		(243,899)	(243,513)
売上総利益		116,392	115,644
販売費及び一般管理費		(109,415)	(111,900)
その他の収益	10	6,820	1,241
その他の費用	10	(1,730)	(2,560)
営業利益		12,067	2,425
金融収益	11	1,276	1,121
金融費用	11	(1,312)	(3,113)
持分法による投資損失		(0)	(55)
継続事業からの税引前四半期利益		12,031	378
法人所得税費用		(5,292)	(229)
継続事業からの四半期利益		6,739	149
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの四半期損失	15	(838)	(68)
四半期利益		5,901	81
<b>四半期利益（損失）の帰属</b>			
親会社の所有者			
継続事業		6,572	445
非継続事業		(838)	(68)
合計		5,734	377
非支配持分		167	(296)
四半期利益		5,901	81

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (損失)			
継続事業	12	22.68	1.55
非継続事業	12	(2.89)	(0.24)
合計	12	19.79	1.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)			
継続事業	12	22.68	1.55
非継続事業	12	(2.89)	(0.24)
合計	12	19.79	1.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		5,901	81
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		(367)	2,882
確定給付制度の再測定		7,445	(1,499)
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,078	1,383
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		30,044	33,522
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(3,131)	102
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(4)	(1)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		26,909	33,623
税引後その他の包括利益		33,987	35,006
四半期包括利益		39,888	35,087
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		39,577	35,290
非支配持分		311	(203)
四半期包括利益		39,888	35,087

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日 残高		68,418	278,635	(47,542)	13,327	-	28,613	2,867
超インフレの調整		-	-	-	-	-	-	-
超インフレの調整を反映した当期首残高		68,418	278,635	(47,542)	13,327	-	28,613	2,867
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(367)	7,445	29,900	(3,131)
四半期包括利益		-	-	-	(367)	7,445	29,900	(3,131)
自己株式の取得	7	-	(5)	(6,750)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	145	544	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(50)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(3,326)	(7,445)	-	-
所有者との取引額等合計		-	90	(6,206)	(3,326)	(7,445)	-	-
2022年6月30日 残高		68,418	278,725	(53,748)	9,634	-	58,513	(264)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2022年4月1日 残高		147	44,954	267,920	612,385	2,583	614,968
超インフレの調整		-	-	543	543	-	543
超インフレの調整を反映した当期首残高		147	44,954	268,463	612,928	2,583	615,511
四半期利益		-	-	5,734	5,734	167	5,901
その他の包括利益		(4)	33,843	-	33,843	144	33,987
四半期包括利益		(4)	33,843	5,734	39,577	311	39,888
自己株式の取得	7	-	-	-	(6,755)	-	(6,755)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		(111)	(111)	-	578	-	578
配当金	8	-	-	(13,083)	(13,083)	-	(13,083)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	(50)	(89)	(139)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	(10,771)	10,771	-	-	-
所有者との取引額等合計		(111)	(10,882)	(2,312)	(19,310)	(89)	(19,399)
2022年6月30日 残高		32	67,915	271,885	633,195	2,805	636,000

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日 残高		68,418	221,812	(113)	9,839	-	56,772	1,522
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2,882	(1,499)	33,429	102
四半期包括利益		-	-	-	2,882	(1,499)	33,429	102
自己株式の取得	8	-	-	(3)	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		112	(91)	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(193)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	297	1,499	-	-
所有者との取引額等合計		112	(284)	(3)	297	1,499	-	-
2023年6月30日 残高		68,530	221,528	(116)	13,018	-	90,201	1,624

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		その他	合計				
2023年4月1日 残高		21	68,154	267,162	625,433	2,287	627,720
四半期利益		-	-	377	377	(296)	81
その他の包括利益		(1)	34,913	-	34,913	93	35,006
四半期包括利益		(1)	34,913	377	35,290	(203)	35,087
自己株式の取得	8	-	-	-	(3)	-	(3)
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	-	-	21	-	21
配当金		-	-	(12,918)	(12,918)	-	(12,918)
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	(193)	193	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1,796	(1,796)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,796	(14,714)	(13,093)	193	(12,900)
2023年6月30日 残高		20	104,863	252,825	647,630	2,277	649,907

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		12,031	378
非継続事業からの税引前四半期損失	15	(1,206)	(98)
税引前四半期利益		10,825	280
減価償却費及び償却費		19,940	19,687
減損損失		50	91
売却目的で保有する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識し た損失	5	-	1,097
受取利息及び受取配当金		(994)	(868)
支払利息		1,060	2,246
持分法による投資損益(益)		0	55
売却目的で保有していた資産の処分益		(5,233)	-
有形固定資産処分損益(益)		644	300
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		3,239	11,464
棚卸資産の増減額(増加)		(32,357)	(1,634)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(7,643)	(60,895)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(10,629)	2,553
その他		9,946	6,898
小計		(11,152)	(18,726)
利息の受取額		191	316
配当金の受取額		874	675
利息の支払額		(1,031)	(1,956)
法人所得税等の支払額		(5,416)	(3,269)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(16,534)	(22,960)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(増加)		843	(2,499)
有形固定資産の取得による支出		(8,021)	(9,208)
有形固定資産の処分による収入		312	16
無形資産の取得による支出		(2,493)	(3,383)
短期貸付金の増減額(増加)		40	1,282
投資の取得による支出		(3,534)	(28,103)
投資の売却及び償還による収入		13,986	29,418
その他		2,841	(95)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,974</b>	<b>(12,572)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	8	(13,083)	(12,918)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		40,949	35,840
長期借入金の調達による収入		-	20,000
長期借入金の返済による支出		(2,355)	(524)
リース負債の支払額		(4,979)	(5,384)
自己株式の取得による支出	7	(6,756)	(4)
その他		392	(36)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>14,168</b>	<b>36,974</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,608	1,442
現金及び現金同等物の期首残高		100,404	106,677
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,906	2,268
現金及び現金同等物の四半期末残高		105,918	110,387



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社（株式会社LIXIL）は、日本に所在する株式会社です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、並びにその関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社の2023年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円としています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えています。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様です。

3. 重要性がある会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

また、要約四半期連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」及び「ハウジングテクノロジー事業」の2区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理する等のセグメント別経営を行っています。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を製造及び販売しています。「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類、カーテンウォール等の製造及び販売や、住宅ソリューションの提供、不動産の管理等を行っています。

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」において記載している会計方針と同一です。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	218,837	141,454	360,291	-	360,291
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,142	1,541	3,683	(3,683)	-
計	220,979	142,995	363,974	(3,683)	360,291
セグメント利益(注)1	13,225	3,130	16,355	(9,378)	6,977
その他の収益					6,820
その他の費用					(1,730)
営業利益					12,067
金融収益					1,276
金融費用					(1,312)
持分法による投資損失					(0)
継続事業からの税引前四半期利益					12,031

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	連結
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	212,927	146,230	359,157	-	359,157
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,157	1,166	2,323	(2,323)	-
計	214,084	147,396	361,480	(2,323)	359,157
セグメント利益(注)1	3,786	8,373	12,159	(8,415)	3,744
その他の収益					1,241
その他の費用					(2,560)
営業利益					2,425
金融収益					1,121
金融費用					(3,113)
持分法による投資損失					(55)
継続事業からの税引前四半期利益					378

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しています。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 従来、「ハウジングテクノロジー事業」に分類していた一部の海外子会社の商流を変更したことに伴い、事業の管理体系を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より、同社の報告セグメントを「ウォーターテクノロジー事業」と「ハウジングテクノロジー事業」に分けて表示しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の同社に関する売上収益、セグメント利益を従前の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」は1,344百万円減少し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」及び「セグメント利益」はそれぞれ1,232百万円、935百万円増加します。ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント間の内部売上収益又は振替高」はそれぞれ1,344百万円、316百万円増加し、「セグメント利益」は969百万円減少します。調整額の「セグメント間の内部売上収益又は振替高」は1,548百万円減少し、「セグメント利益」は34百万円増加します。

5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額		金額
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
棚卸資産	9,333	その他の金融負債(預り保証金)	157
投資不動産	710	その他	84
その他	289		
合計	10,332	合計	241

当社は、ハウジングテクノロジー事業セグメントの連結子会社である株式会社LIXILリアルティ(以下「LIXILリアルティ」)の資産流動化事業(不動産買取再販事業)を、トーセイ株式会社(以下「トーセイ」)の子会社であるトーセイ・アール株式会社を承継会社とする吸収分割を通じて譲渡することを決定しました。なお、この資産流動化事業の譲渡は、2023年9月1日に完了する見込みです。

当社は、これまで事業の効率化や財務体質の強化に向けて、事業ポートフォリオの最適化を図り、基幹事業への注力を進めてきました。今回の決定は、当社がこれまで推進してきた取り組みの一環です。譲渡対象であるLIXILリアルティの資産流動化事業では、収益不動産の売買や運用を行っており、多くの不動産資産を保有しているため、同分野における豊富な実績とノウハウを有するトーセイに事業を運営いただくことが、当事業のさらなる成長へと繋がると判断し今回の決定に至りました。

なお、当事業に関する資産を要約四半期連結財政状態計算書上、売却目的で保有する資産に分類する際に、要約四半期連結純損益計算書のその他の費用に売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失を1,097百万円計上しています。当該公正価値は譲渡価格の見込額を基に算出しており、重要な観察可能でないインプットを含むことから、公正価値のヒエラルキーはレベル3です。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「13. 金融商品 (2) 公正価値ヒエラルキー」に記載のとおりです。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産の取得	5,665	6,384
有形固定資産の処分	952	308

7. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数	1,300,000,000	1,300,000,000
発行済株式数		
期首	313,319,159	287,109,659
期中増加	-	102,131
期中減少	-	-
四半期末	313,319,159	287,211,790

(2) 自己株式

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
自己株式数		
期首	22,580,170	51,992
期中増加	2,716,237	1,932
期中減少	(255,455)	(46)
四半期末	25,040,952	53,878

(注) 自己株式の取得及び自己株式の消却について

当社は、2022年4月28日開催の取締役会における決議に基づき、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を行い、次のとおり完了しました。また、当社は、2022年8月31日に自己株式26,209,500株の消却を行いました。

自己株式の取得状況

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,929,500株
株式の取得価額の総額	10,000百万円
取得期間	2022年5月2日～2022年7月29日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

自己株式の消却に係る事項

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	26,209,500株
消却日	2022年8月31日

## 8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	13,083	45	2022年3月31日	2022年6月6日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	12,918	45	2023年3月31日	2023年6月6日

9. 売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	
日本	97,328	133,396	230,724
アジア	35,402	7,863	43,265
欧州	37,374	44	37,418
北米	43,660	28	43,688
その他	5,073	123	5,196
合計	218,837	141,454	360,291

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	ウォーター テクノロジー事業	ハウジング テクノロジー事業	
日本	96,799	139,774	236,573
アジア	33,239	6,322	39,561
欧州	35,373	-	35,373
北米	45,061	98	45,159
その他	2,455	36	2,491
合計	212,927	146,230	359,157

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しています。

3. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- ・アジア：中国、タイ、インド
- ・欧州：ドイツ、フランス、イタリア
- ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

4. 従来、「ハウジングテクノロジー事業」に分類していた一部の海外子会社の商流を変更したことに伴い、事業の管理体系を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より、同社の報告セグメントを「ウォーターテクノロジー事業」と「ハウジングテクノロジー事業」に分けて表示しています。なお、従前の方法により集計した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「ウォーターテクノロジー事業」の売上収益は、「アジア」が1,191百万円、「その他」が153百万円増加し、「ハウジングテクノロジー事業」の売上収益は、それぞれ同額減少しています。

10. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産処分益	16	12
売却目的で保有していた資産の処分益(注)	5,233	-
その他	1,571	1,229
合計	6,820	1,241

(注) 前第1四半期連結累計期間の「売却目的で保有していた資産の処分益」は、在外子会社の生産拠点について現地政府の要請により移転を行ったことに伴い、土地等の資産を売却したことにより計上したものです。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
有形固定資産処分損	660	312
減損損失	50	91
売却目的で保有する処分グループを売却コスト 控除後の公正価値で測定したことにより認識 した損失(注)	-	1,097
その他	1,020	1,060
合計	1,730	2,560

(注) 当第1四半期連結累計期間の売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失は、連結子会社である株式会社LIXILリアルティの資産流動化事業(不動産買取再販事業)を、トーセイ株式会社の子会社であるトーセイ・アール株式会社を承継会社とする吸収分割を通じて譲渡することを決定したことに伴い計上したものです。当該譲渡の概要は、注記「5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりです。



11. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	268	324
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	726	544
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	103	-
為替差益(注)	179	218
その他	-	35
合計	1,276	1,121

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	1,060	2,246
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	502
為替差損(注)	-	-
その他	252	365
合計	1,312	3,113

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しています。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めています。

12. 1 株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	6,572 百万円	445 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	(838) 百万円	(68) 百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,734 百万円	377 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	5,734 百万円	377 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	289,793,042 株	287,107,957 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	7,248 株	- 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	289,800,290 株	287,107,957 株
基本的1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	22.68 円	1.55 円
非継続事業	(2.89) 円	(0.24) 円
合計	19.79 円	1.31 円
希薄化後1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	22.68 円	1.55 円
非継続事業	(2.89) 円	(0.24) 円
合計	19.79 円	1.31 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第9回新株予約権 39,400株 (株式の種類は普通株式)

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しています。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。
その他の金融資産、社債及び借入金	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。 なお、その他の金融資産のうち、未収入金の公正価値は、株式譲渡契約の条件及び Permasteelisa S.p.A. (以下「ペルマスティリーザ社」) のキャッシュ・フローの情報等を基に独立の評価専門家を利用して評価を実施しており、レベル3に分類しています。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいています。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しています。なお、レベル間の振替は、四半期連結会計期間末日に発生したものとして認識しています。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	30,660	-	25,383	5,365	30,748
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	554,506	-	557,110	-	557,110

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	31,996	-	26,730	5,356	32,086
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	620,123	-	623,298	-	623,298

（注）要約四半期連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めていません。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりです。なお、レベル3に分類された金融商品について、当第1四半期連結累計期間においては、重要な変動は生じていません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	27,366	-	6,247	33,613
デリバティブ資産	-	1,876	-	1,876
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	232	-	232
その他の金融資産（未収入金） （注）3	-	-	6,435	6,435
合計	27,366	2,108	12,682	42,156
<b>負債</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	777	-	777
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	576	-	576
合計	-	1,353	-	1,353

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	30,184	-	6,240	36,424
デリバティブ資産	-	2,799	-	2,799
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	319	-	319
その他の金融資産（未収入金） （注）3	-	-	6,960	6,960
合計	30,184	3,118	13,200	46,502
<b>負債</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,366	-	1,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,379	-	1,379
合計	-	2,745	-	2,745

- (注) 1. 資本性金融商品及びデリバティブ資産は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しています。
2. デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しています。
3. 当社グループは、ベルマスティリーザ社の株式譲渡にあたり一定の資金を拠出しましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（前連結会計年度においては14,572百万円、当第1四半期連結会計期間においては15,760百万円）については、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のベルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況及び株式譲渡契約に定められた手続に従って返還されることとなります。なお、公正価値の測定方法及びヒエラルキーは、「(1) 公正価値の測定方法」に記載のとおりです。

14. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
株式譲渡契約に基づく補償(係争事件)(注)	4,388	4,745

(注) 当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A. (以下「ベルマスティリーザ社」)の株式を2020年9月30日に譲渡していますが、株式譲渡日までに発生しているベルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にベルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は、株式譲渡先に対し当該損失を補償する義務があります。なお、義務の履行が見込まれる金額については、要約四半期連結財政状態計算書において負債を計上済みであり、上記の金額には含まれていません。

15. 非継続事業

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であったPermasteelisa S.p.A.（以下「ペルマスティリーザ社」）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行しました。

(1) 株式譲渡日及び売却後の当社グループとの関係

株式譲渡日	2020年9月30日
売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。また、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。なお、当該義務に係る偶発債務の金額は、注記「14. 偶発債務」に記載のとおりです。</li> <li>・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出しましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロについては、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況及び株式譲渡契約に定められた手続に従って返還されることとなります。なお、当該返還額の公正価値は、注記「13. 金融商品（4）要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定」に記載のとおりです。</li> </ul>

(2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
売上収益	-	-
その他の損益	(1,206)	(98)
非継続事業からの税引前四半期損失	(1,206)	(98)
法人所得税費用	368	30
非継続事業からの四半期損失	(838)	(68)

(3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,299)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	(1,299)	-

## 2【その他】

2023年5月22日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

期末配当金総額	12,917,595,015円
1株当たり期末配当金	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年6月6日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社LIXIL

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大橋 武 尚

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古川 真 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社LIXIL及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。